

モデル事業名	「石巻市北上町における多機能住民サポート事業」
活動団体名	特定非営利活動法人 水守の郷・セケ宿
担当者	理事長 海藤節生
活動地域	宮城県石巻市北上町十三浜地内

○行政サービスの補完

・この地域は津波により総合支所自体が被災しその機能を果たすことが困難な状況であり、合併による弊害というわけではないが広域的な行政サービスの中心となる石巻市内も甚大なる被害を受けたため、震災直後、様々な面での復旧作業が遅滞していた。当NPOは、石巻市や社会福祉協議会の支援が届く前からボランティアとして独自にこの地域に入り込み、災害対策本部のニーズを拾い上げると同時に多方面からの支援を受けながら復興に向けた活動を展開していた。この時期（平成23年9月）は、避難所から仮設住宅への移行も終わりインフラの復旧や瓦礫の撤去も進んだ時期であり被災地として次なるステップへ進んでいく状態であった。

・震災前の法に則った物が行政サービスであるとは誰も思っていなかった反面、こういった状況で行政が公平なサービスを地域住民に対して持続的にやっていくためにはどのようなことが想定されるのか？行政サービスとは我々のように単に非営利活動を行う者ではない。しかし立場は違っても世のため人のためという利他的な想いの中で仕事をしていくという基本的な考え方は同じである。被災地の住民ニーズを拾い上げ必要なサービスを公平に行っていくためにどのような方法が良いのかを今回、新しい公共という立場で考えてみた。

・わずか5ヶ月という短い事業期間ではあったが受け皿をひろく、フットワーク良く、また臨機応変に事業を進めていくなかで、活動を絞り込み的確なサービスを展開した。市町村では、職員自身が被災している支所や福祉的な立場で活動する社協、マンパワーが不足している状況でありこれまでのサービス維持に四苦八苦の状況であった。我々の役割は届きにくい声を聴いて行政や他の機関に届けていくことであると認識して活動した。災害時は公助という概念を様々な団体も共有していく必要があると感じている。例えば寒さ対策で二十サッシが取り付けられた仮設住宅、しかし折角の対策も見方を変えると高齢者が玄関の声に気づかない、安否確認がしにくくなった。という実態が出て来た。そのような状況を敏感に察知し、チャイムの取り付けを依頼した。速やかに社会福祉協議会が対応してくれた。逆に仮設住宅に郵便ポストが設けられたのは震災からなんと10ヶ月である。その間住民達は郵便物を出すのに20分以上も車を走らせなければならなかったのである。官から民への時代にそれぞれがサービスの原点に立ち戻ることも必要と考える。

○地域における協働

・世帯数41の仮設住宅においても警察、役所、社協、漁協、農協、商工会、自治会などパイは小さいが多様な主体が介在する。そのような中、震災直後からNPOや支援団体が入り込み様々な活動を行ってきた。窓口のなったのはバラバラになった地域をひとつにまとめ上げてきた相川小指災害対策本部である。被災した人達の為に何かをしたい！そういったボランティアが後を絶たない。被災地の課題を解決してきたいわば復興の同士である。出遅れた感のある行政。しかし復興計画とは別の時限で持続的にサービスを継続して行くためのビジョンづくりが求められる。

単独よりもたくさん主体が関わること。今回のように協働について求められる事がままあるが、法に縛られて身動きできない実情が見え隠れする。今回、新しい公共という概念をもとに活動を行ってきた。報告書に書くべきではないのかも知れないが聞かなかった事にする。というコメントを頂戴した例が何度かある。家財道具はもとより家も土地も全てを失ってしまった地域住民。誰もが体験したことのない状況の中で、住民の立場に立って一緒に考えて行動していくことが大切であると誰もが考える。結果的に地域住民達で構成される多様な主体でもある。今回の活動は、計画された事業を展開するものではなく行政から見えない手の届きにくい困り毎を解決しながら地域ニーズを探ることにあった。この結果から公益性や公共性、コスト面を睨んだ持続可能性を判断して頂ければ幸いである。何年か経てば集団の状態からまた個々の世界へ還っていく訳で、誰がどんなニーズを持っていたのか？高台等へ移転した際に誰がその役割を担っていくのか？参考にしていただければと考える。

○活動の結果、効果

(1) 課題の解決

・事業名に？を感じ活動を開始した。「行政サービスの補完」とあるが改めて行政サービスとは何か？「国や地方公共団体が、集めた税金等を用いて国民や地域住民に対して行う奉仕活動や役務」と、定義されている。費用対効果だけを考えていけば今回この地区で議論されている小学校の統合など効率的に物事を進めていく形が正しいのかも知れない。税金等を用いてという限られたπの中での分配ではあるが地域住民のニーズは様々である。ましてや被災の状況によってもそのニーズは多様である。この地域においても通常の我々の活動地域同様、高齢化過疎化の波が訪れていた地区と思える。地域活性に向けた取り組みを復興と同時に進めていかなければならない。海という豊かな資源に恵まれ漁業を中心という表現を借りれば年が明け船の数も少ずつ増えてきた。しかしサラリーマンのような勤め人にとっては商店もなく暮らしにくい状況は震災前と変わらないであろう。そのような中、ボランティアを含めた新しい人達が地域に入り一緒に地域活性の議論を始めるようになった。今日まで豊かな海を守ってきた漁業に付加価値を付ける。観光や震災によってつながった都市というマーケットを活かすものづくり等次ぎに進むための方向と可能性が見えてきた。採って卸す生産から、採って加工して卸す、加工された物を活かして新たな商品を作る。現在、試作段階にあるのが、わかめを粉体にし、わかめの粉を練り込んだ生麺や乾麺などの商品開発である。また、交流人口を増やすために船を利用した観光産業の仕掛け作りも始まろうとしている。関わりを持った人達が様々な知恵をだして始まった新たな町づくりに是非協力して欲しいと思う。

(2) 活動の持続可能性

・地域の要望もあり既に継続して代行サービスを実施している。今のところ人的な面からはモデル事業を手伝っていただいたサポーターのふたりが協力してくれる。また、物的な面からは新たな関わりで代行に使う車輛の提供を申し出てくれた団体が現れた。資金的な面では当NPOが負担する部分が多少は残るが、現在、外部から来るサポートセンター利用者（泊まりで利用する場合）からの使用料を運営にまわしていくことでマネージメントしていこうとアイデアがあり、自治会役員と打合せを行うことになっている。仮に賃料500円一日平均2名が利用したとして30,000円の運営費が調達可能である。高台移転までは継続して地域ニーズを追跡し、移転がある程度落ち着いた時点で行政や関係機関とサービスのシェアをしていきたい。

〇まとめ

・この事業は家も財産も仕事も失った被災者が避難所から仮設住宅に移り孤立し始めたところからスタートした。位置的には南三陸町の南隣に位置し行政区としては石巻市、市役所から約一時間という商店がほとんどない僻地である。8割近くが津波で流失した相川浜、小指浜のすぐ近くに建てられた41世帯の仮設住宅。100人足らずが暮らし、高齢者が多くひきこもりがちになるのは確かであった。

ひとりひとりの立場に立った奉仕活動とは何なのか？を探っていく、成果が見えにくい終わりのない地味な活動である。日本の社会全体がコミュニティ不足といわれ、都市部では市民センターやサポートセンターといった箱物にたよりその解消を図っている。様々なイベントを開催し人集めに四苦八苦しているのが現状だ。職員は地域外の人達で構成され何年か毎に入れ替わる。人と人をつなぐのはやはり人。今回の事業では、被災前違う地区で暮らしていたあまり接点のない二人がサポーターとして関わってくれた。我々のようなよそ者がサポーターとして動いていたらこれだけ多くの関わりを生むことは出来なかったであろう。この二人でさえサポーターとして動いたことでいろんな方々と話をする機会が出来たと喜んでいるのである。

高齢者が多いのでバス以外の移動手段がない。部屋に孤立しがちになるといった課題が見えた。また仮設住民同士の交流や、この地域自体が孤立してしまう外部との交流の場がないことも課題のひとつであった。

旧医師住宅は保健福祉課の管理に置かれ復興住宅的な集会所としての利用に難を示していた行政に対し事業受託により地域のために引っ張り出したことは第一の大きな成果といえる。災害対策本部の役員が水道光熱費といった基礎的な部分は行政が負担するといったルールも決められた状態で、この施設をサポートセンターとして利用できるように取り計らってくれた。思えば地域住民のために行政が法の垣根を取り払った協働から始まった事業であった。そこで我々が地域住民と一体となり新しい公共という立場で現行では行き届きにくい住民ニーズを知り解決していく社会実験的活動となった。官も民もない新しい公共という事業が生んだこれからの行政サービスを見直すきっかけとなれば幸いである。